

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

### 資産の部

#### I 流動資産

現金及び預金	203,112,551	
有価証券	8,548,266,080	
前払費用	52,280	
未収収益	32,738,008	
未収金	<u>4,623,696</u>	
流動資産合計		8,788,792,615

#### II 固定資産

##### 1 有形固定資産

建物	10,270,450	
減価償却累計額	<u>3,106,924</u>	7,163,526
工具器具備品	4,934,238	
減価償却累計額	<u>4,085,237</u>	<u>849,001</u>
有形固定資産合計		8,012,527

##### 2 無形固定資産

電話加入権	<u>12,000</u>	
無形固定資産合計		12,000

##### 3 投資その他の資産

投資有価証券		389,647,794
長期未収金	92,818,967	
貸倒引当金	<u>76,490,007</u>	16,328,960
破産更生債権等	22,143,443	
貸倒引当金	<u>22,143,443</u>	<u>0</u>
投資その他の資産合計		405,976,754

固定資産合計 414,001,281

資産合計 9,202,793,896

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

### 負債の部

#### I 流動負債

未払金	4,485,162		
未払費用	4,885		
未払法人税等	182,892		
未払消費税等	3,531,989		
預り金	740,934		
賞与引当金	<u>4,764,624</u>		
流動負債合計		<u>13,710,486</u>	
負債合計			13,710,486

### 純資産の部

#### I 資本金

政府出資金	6,070,980,994		
地方公共団体出資金	941,768		
その他出資金	<u>3,468,562,836</u>		
資本金合計		9,540,485,598	

#### II 資本剰余金

損益外減損損失累計額(△)	<u>△ 273,600</u>		
資本剰余金合計		△ 273,600	

#### III 繰越欠損金

当期未処理損失	<u>△ 351,128,588</u>		
(うち当期総利益	217,436,740)		
繰越欠損金合計		<u>△ 351,128,588</u>	
純資産合計			<u>9,189,083,410</u>
負債純資産合計			<u>9,202,793,896</u>

(民間研究特例業務勘定)

損益計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
特例業務費			
給与、賞与及び諸手当	23,670,269		
賞与引当金繰入	2,253,204		
法定福利費・福利厚生費	4,668,583		
その他人件費	7,477,380		
外部委託費	151,200		
研究材料消耗品費	17,755		
支払リース料・賃借料	26,553		
保守・修繕費	623		
旅費交通費	794,245		
図書印刷費	70,200		
貸倒引当金繰入	1,110,146		
雑費	<u>556,292</u>	40,796,450	
一般管理費			
給与、賞与及び諸手当	29,485,491		
賞与引当金繰入	2,511,420		
法定福利費・福利厚生費	5,919,942		
その他人件費	2,404,219		
外部委託費	406,846		
消耗品費	241,980		
支払リース料・賃借料	354,793		
減価償却費	526,440		
保守・修繕費	531,924		
旅費交通費	229,413		
水道光熱費	568,486		
図書印刷費	99,306		
雑費	<u>6,031,423</u>	<u>49,311,683</u>	
経常費用合計			90,108,133
経常収益			
事業収益			
委託費返還金収入	78,653,148		
特例業務収入	12,533,948	91,187,096	
財務収益			
受取利息	1,326		
有価証券利息	124,846,325		
有価証券評価益	<u>89,482,880</u>	214,330,531	
雑益		<u>2,210,138</u>	
経常収益合計			<u>307,727,765</u>
経常利益			<u>217,619,632</u>
税引前当期純利益			217,619,632
法人税、住民税及び事業税			<u>182,892</u>
当期純利益			<u>217,436,740</u>
当期総利益			<u><u>217,436,740</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	特例業務支出	△ 1,859,098
	人件費支出	△ 82,817,807
	その他の業務支出	△ 6,164,093
	委託費返還金収入	82,200,105
	特例業務収入	12,264,069
	その他の事業収入	593,291
	小計	<u>4,216,467</u>
	利息の受取額	123,678,126
	法人税等の支払額	△ 186,180
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>127,708,413</u>
II	資金増加額	127,708,413
III	資金期首残高	<u>75,404,138</u>
IV	資金期末残高	<u><u>203,112,551</u></u>

### 損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失			351,128,588
(当期総利益)		(217,436,740)	
前期繰越欠損金	568,565,328		
II 次期繰越欠損金			<u>351,128,588</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
特例業務費	40,796,450		
一般管理費	49,311,683		
法人税、住民税及び事業税	<u>182,892</u>	90,291,025	
(2) (控除)自己収入等			
委託費返還金収入	△ 78,653,148		
特例業務収入	△ 12,533,948		
財務収益	△ 214,330,531		
雑益	<u>△ 2,210,138</u>	<u>△ 307,727,765</u>	
業務費用合計			△ 217,436,740
II 引当外退職給付増加見積額			867,345
III 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用			2,732,365
IV (控除)法人税等及び国庫納付額			<u>△ 182,892</u>
V 行政サービス実施コスト			<u><u>△ 214,019,922</u></u>

(民間研究特例業務勘定)

## 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
工具器具備品	2～15年

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

#### (2) 満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(民間研究特例業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表  
国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額 93,240,462 円
2. キャッシュ・フロー計算書  
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 203,112,551 円
3. 行政サービス実施コスト計算書  
国等からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額 867,345 円
4. 金融商品に関する注記  
(1) 金融商品の状況に関する事項  
資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	203	203	-
(2)有価証券及び投資有価証券	8,937	9,032	94
①売買目的有価証券	8,048	8,048	-
②満期保有目的の債券	889	983	94
(3)長期未収金	92		
貸倒引当金	△ 76		
	16	16	-
(4)破産更生債権等	22		
貸倒引当金	△ 22		
	-	-	-

(※)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)長期未収金、(4)破産更生債権等

これらについては回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。



(民間研究特例業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	10,270,450	0	0	10,270,450	3,106,924	471,938	0	0	7,163,526
	工具器具備品	4,934,238	0	0	4,934,238	4,085,237	54,502	0	0	849,001
	計	15,204,688	0	0	15,204,688	7,192,161	526,440	0	0	8,012,527
有形固定資産 合計	建物	10,270,450	0	0	10,270,450	3,106,924	471,938	0	0	7,163,526
	工具器具備品	4,934,238	0	0	4,934,238	4,085,237	54,502	0	0	849,001
	計	15,204,688	0	0	15,204,688	7,192,161	526,440	0	0	8,012,527
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	460,600	0	0	460,600	460,600	0	0	0	0
	計	460,600	0	0	460,600	460,600	0	0	0	0
非償却資産	電話加入権	576,000	0	0	576,000	—	—	564,000	0	12,000
	計	576,000	0	0	576,000	—	—	564,000	0	12,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	460,600	0	0	460,600	460,600	0	0	0	0
	電話加入権	576,000	0	0	576,000	—	—	564,000	0	12,000
	計	1,036,600	0	0	1,036,600	460,600	0	564,000	0	12,000
投資その他の 資産	投資有価証券	888,453,338	1,194,456	500,000,000	389,647,794	—	—	—	—	389,647,794 (注)
	長期未収金	91,708,821	1,110,146	—	92,818,967	—	—	—	—	92,818,967
	貸倒引当金	△ 75,379,861	△ 1,110,146	—	△ 76,490,007	—	—	—	—	△ 76,490,007
	破産更生債権等	22,143,443	—	—	22,143,443	—	—	—	—	22,143,443
	貸倒引当金	△ 22,143,443	—	—	△ 22,143,443	—	—	—	—	△ 22,143,443
計	904,782,298	1,194,456	500,000,000	405,976,754	—	—	—	—	405,976,754	

(注) 投資有価証券の当期減少額については、一年以内に満期の到来する債券を流動資産に振り替えをしたことによるものです。

## 2. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
	第118回住宅金融支援機構債	50,000,000	59,700,000	59,700,000	9,700,000	
	第120回住宅金融支援機構債	500,000,000	599,096,500	599,096,500	99,096,500	
	第16回新関西国際空港債	99,906,800	111,330,000	111,330,000	11,423,200	
	第44回ソフトバンクグループ社債	312,345,000	306,642,000	306,642,000	△ 5,703,000	
	第48回ソフトバンクグループ社債	690,876,810	690,546,880	690,546,880	△ 329,930	
	第85回丸紅債	947,640,000	936,480,000	936,480,000	△ 11,160,000	
	第2回MCUBS Midcity投資法人債	100,000,000	100,580,000	100,580,000	580,000	
	第6回東急不動産ホールディングス(株)無担保社債	400,000,000	402,163,200	402,163,200	2,163,200	
	第25回アドバンス・レジデンス投資法人債	1,500,000,000	1,465,770,000	1,465,770,000	△ 34,230,000	
	相鉄ホールディングス(株)第35回無担保社債	100,000,000	102,100,000	102,100,000	2,100,000	
	第3回B号住友生命保険相互会社劣後債	1,500,000,000	1,485,879,500	1,485,879,500	△ 14,120,500	
	第1回損害保険ジャパン日本興亜(株)劣後債	800,000,000	794,478,000	794,478,000	△ 5,522,000	
	日本生命保険相互会社第4回C号劣後債	1,000,000,000	993,500,000	993,500,000	△ 6,500,000	
	計	8,000,768,610	8,048,266,080	8,048,266,080	47,497,470	
満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第20回GEキャピタル社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				8,548,266,080		

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第7回みずほ銀行劣後債	378,400,000	400,000,000	389,647,794	0	
	計	378,400,000	400,000,000	389,647,794	0	

## 3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,914,062	4,764,624	4,914,062	0	4,764,624	
計	4,914,062	4,764,624	4,914,062	0	4,764,624	

## 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	4,802,583	△ 178,887	4,623,696	0	0	0	
一般債権	4,802,583	△ 178,887	4,623,696	0	0	0	
長期未収金	91,708,821	1,110,146	92,818,967	75,379,861	1,110,146	76,490,007	
一般債権	16,328,960	0	16,328,960	0	0	0	
貸倒懸念債権	75,379,861	1,110,146	76,490,007	75,379,861	1,110,146	76,490,007	
破産更生債権等	22,143,443	0	22,143,443	22,143,443	0	22,143,443	
破産更生債権	22,143,443	0	22,143,443	22,143,443	0	22,143,443	
計	118,654,847	931,259	119,586,106	97,523,304	1,110,146	98,633,450	

※ 個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

## 5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	314,374	0	314,374	0	
退職一時金に係る債務	314,374	0	314,374	0	
退職給付引当金	314,374	0	314,374	0	

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	6,070,980,994	0	0	6,070,980,994
	地方公共団体出資金	941,768	0	0	941,768
	その他出資金	3,468,562,836	0	0	3,468,562,836
	計	9,540,485,598	0	0	9,540,485,598
資本剰余金	損益外減損損失累計額	△ 273,600	0	0	△ 273,600
	計	△ 273,600	0	0	△ 273,600

## 7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) —	(-) —	(-) —	(-) —
職員	(9,881) 57,920	(2) 7	(-) —	(-) —
合計	(9,881) 57,920	(2) 7	(-) —	(-) —

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。  
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。  
契約職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として( )で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「賞与引当金繰入」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。